

施策 7 家庭・地域の教育力の向上

指標 1	【項目】 幼稚園・保育園家庭教育講座満足度			【説明】 市内幼稚園・保育園の家庭教育講座受講者アンケートにおける満足度の割合				
	単位	現在値 (R1)	実 績 値					目標値 (R7)
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	%	—	—	—				70.0
担当課評価								
【担当課】 地域教育支援課 <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・保育園家庭教育講座は、コロナ禍のため中止となり、アンケートは実施できませんでした。 ・コロナ禍が落ち着き、幼稚園・保育園が保護者を園内に入れるようになり、当該講座が再開した際には、アンケートを実施していきます。 								
指標 2	【項目】 コミュニティ・スクール導入校数			【説明】 市立学校におけるコミュニティ・スクール導入校数				
	単位	現在値 (R1)	実 績 値					目標値 (R7)
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	校	0	5	7				56
担当課評価								
【担当課】 学校管理課 <ul style="list-style-type: none"> ・進ちょくは順調ではありません。 ・令和2年度、3年度は、モデル校のみの設置のため、導入校数が少なくなっていますが、令和4年度には新たに6校設置したところです。また、令和5年度までには市立学校全校に設置できるよう取組を進めています。 								
指標 3	【項目】 各地区子どもサポート委員会新規加入委員数			【説明】 各地区子どもサポート委員会への新規加入委員数				
	単位	現在値 (R1)	実 績 値					目標値 (R7)
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	人	0	16	39				70
担当課評価								
【担当課】 地域教育支援課 <ul style="list-style-type: none"> ・進ちょくは概ね順調です。 ・目標値の70人は、14地区の子どもサポート委員会において、充て職を除く新規加入委員数が、毎年1名ずつ増えていくことで達成する積み重ねの目標値であり、令和3年度まで着実に増えています。また、充て職を除く新規加入委員数と退会委員数は概ね同数で推移しており、組織の継続性も確保されています。 								

施策 7 家庭・地域の教育力の向上		総合評価
		C
総合評価について	<p>コロナ禍のため、準備を進めていた取組のすべてを行うことはできませんでした。が、その中でも、全体としては目標達成に向かって進んでいます。コミュニティ・スクール導入など地域の教育力を高める取組なども、引き続き推進します。</p>	
学識経験者等	<ul style="list-style-type: none"> • 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）について、地域の特色が異なるため、各地域の情報を共有できる仕組みを作ることで、新たな提案も出てくるのではないかと感じた。 • 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）について、熟議の手法を取るとのことだが、どれだけ地域の方が参加していただけるかが重要である。来年度から本格的に全校に設置となると、参加の度合いにも差が出てくる可能性があり、地域ごとの特性に応じた熟議の在り方を模索していきながら進めていく必要がある。 • 放課後子供教室の中で実施した体験活動について、子どもにとっては大学生などの普段接することの少ない世代と接することにより、活動の場も気持ちも広がるため引き続きお願いしたい。 • 現状、登録グループと活動グループの差があまりなく、公民館に登録するメリットがほとんどないと感じているが、登録グループ、活動グループに限らず生涯学習を楽しめる場が増え、生涯学習を通して健康が維持できたり、仲間が増えたりすることが一番良い結果であり、その結果から考えて、登録グループ、活動グループへの対応を考えることが必要である。 	

【施策】 7 家庭・地域の教育力の向上
 【施策の柱】 (1)家庭や地域の教育力向上

細 施 策	①家庭教育の支援	担当課	関連指標
		地域教育支援課	指標1
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> 身近な地域や学校をはじめとする豊かなつながりの中で家庭教育が行われるよう、指導者の養成に努めます。 乳幼児の親や児童生徒の保護者を対象に、子どもの成長・発達段階に応じた家庭教育に関する学習機会を提供します。 小・中学校PTAで実施している家庭教育学級の企画運営に関する情報提供等を行うことで、家庭教育学級の充実を図り、家庭教育の意義や役割に関しての保護者の学びを支援し、家庭での教育力の向上を目指します。 家庭教育支援の更なる充実のため、関係機関と連携・協力しながら今後の方策について研究を進めます。 		
令和3年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> 親の学習講座 実施校数26校 参加者数 2,167名 (市費講師の未派遣校6校 参加者数445名を含む) 高等学校家庭教育講座 参加者数 96名 PTA家庭教育学級運営講座 参加者数 50名 		
現状・課題	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭教育講座登録講師研修会、幼稚園保育園家庭教育講座はコロナ禍のため中止となりました。 親の学習講座、高等学校家庭教育講座は感染対策を十分に行い実施しました。 PTA家庭教育学級運営講座は感染対策を十分に行い実施しました。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> PTA家庭教育学級の実施目的や運営について、小・中学校の各PTAの理解を深める必要があります。 		
課題解決のための取組	<ul style="list-style-type: none"> PTA家庭教育学級運営講座等の機会をとらえて、小・中学校の各PTAに対し、家庭教育学級の実施目的や運営について周知します。 		

細 施 策	②社会教育関係団体への支援	担当課	関連指標	
		地域教育支援課	—	
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの学びや体験活動の充実を図るため、PTAや子ども会育成会などの社会教育関係団体の活動を支援するとともに、時代や社会情勢の変化に応じた活動の在り方、支援方法を、関係機関と協議・検討します。 			
令和3年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> 川越市PTA連合会：広報紙「P連かわごえ」を年3回発行（7月、2月、3月）広報紙コンクール（8月）を開催。PTA講演会は会場とオンラインを併用して開催。 川越市子ども会育成団体連絡協議会：ジュニアリーダーの活動として、基礎研修会（7月）、研修交流会（7月）、登録説明会（11月）を開催。 			
成果実績	項目名（単位）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	PTA講演会参加者数（名）	244	60	80
	ジュニアリーダーズクラブ登録者数（名）	368	348	337
現状・課題	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> 川越市PTA連合会事業は、令和3年度もコロナ禍で中止となった事業もありますが、開催方法等を工夫して一部事業を実施しました。 川越市子ども会育成団体連絡協議会事業は、コロナ禍のため、大半の事業が縮小または中止となりました。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> PTA活動、子ども会活動を支え、地域を担っていく人材を育成するため、継続的な事業実施が望まれます。 			
課題解決のための取組	<ul style="list-style-type: none"> 川越市PTA連合会に対し、引き続き同様の支援を行います。 川越市子ども会育成団体連絡協議会に対し、引き続き支援を行います。 			

【施策】 7 家庭・地域の教育力の向上

【施策の柱】 (1)家庭や地域の教育力向上

細 施 策	③地域の教育活動への支援	担当課	関連指標
		中央公民館	指標3
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域の教育活動を充実させるため、公民館まつり等を開催し、発表の場を提供するなど、公民館登録グループを支援するとともに、公民館登録グループと協力し公開講座を開催します。 ボランティア養成講座などを実施することにより、公民館活動を通じた地域の教育活動の担い手の育成を図ります。 		
令和3年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> 公民館登録グループの公開講座 32事業実施 延参加者数594人 ボランティア養成講座 6事業実施 延参加者数157人 		
現状・課題	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> 公民館まつりはコロナ禍の影響によりすべて中止となりました。また、登録グループの公開講座は令和元年度には100事業実施しており、高齢化の進む登録グループが地域教育活動を行うにあたって、コロナ禍の影響は特に大きいものと考えられます。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において、活動中止をきっかけとした団体の解散などにより、地域教育活動の担い手である登録グループが新たに26団体減少したため、コロナ禍の終息後に以前の水準に戻るか懸念があります。 		
課題解決のための取組	<ul style="list-style-type: none"> 公民館登録グループを増やすための取組を継続するほか、ボランティア養成講座などの登録グループに限らない地域教育活動の担い手の発掘、育成の取組についても検討します。 		

【施策の柱】 (2)家庭・地域と学校の連携・協働

細 施 策	①コミュニティ・スクールの導入の推進	担当課	関連指標
		学校管理課	指標2
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ・スクールの導入を促進し、「地域とともにある学校づくり」を進めることで、学校と地域の協働による学校教育の充実を図ります。 学校運営協議会を通して、地域の教育力を有効に生かし、学習支援等の具体的支援を得て、教育活動の充実を図ります。 令和5年度に、市立学校における学校評議員制度をコミュニティ・スクールへ移行します。 		
令和3年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ・スクールモデル校 2校追加 計7校 教職員等を対象にした研修会2回、地域住民等への説明1回 		
現状・課題	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> コミュニティ・スクールのモデル校として、5地区7校で導入し研究を進めています。 令和5年度の全校設置に向け、研修会を実施しています。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 未設置校に対する情報提供や研修を実施する必要があります。 		
課題解決のための取組	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に新たに導入する6校を含めた、11地区13校の円滑な運営に向け、支援します。 令和5年度の全校設置に向け、地域住民を交えた研修会や、モデル校を視察する実地研修会等を実施します。 		

【施策】 7 家庭・地域の教育力の向上

【施策の柱】 (2)家庭・地域と学校の連携・協働

細 施 策	②外部人材の積極的活用			担当課	関連指標
				学校管理課	—
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小、中、特別支援学校が特色ある学校づくりを推進していくため、多様な体験活動が展開できるように関係団体や地域住民と連携し、各学校の学校教育活動の一層の充実を図ります。 ・地域人材を活用し、専門的知識、技能の習得、地域に根ざした教育等、指導力の向上を図ります。 				
令和3年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域人材活用事業実施回数 167回 				
成果実績	項目名(単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	地域人材活用事業実施回数(回)	225	151	167	
現状・課題	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校において、多様な体験活動が展開できるよう地域住民等との連携を図っています。 ・コミュニティ・スクール導入校では、協議会を通じて地域住民が学校運営に参画している学校も増えていきます。 ・コロナ禍のため、外部人材の活用を控えた学校もありました。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育活動の充実のため、より一層の外部人材の活用が必要です。 				
課題解決のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地域人材活用事業の趣旨を周知し、積極的な外部人材の活用を図ります。 ・コミュニティ・スクールによる地域住民の学校運営への参画の事例を周知し、より一層の外部人材の活用が図れるようにします。 				

細 施 策	③学校評価の活用			担当課	関連指標
				学校管理課	—
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校が設定した目標の達成度や状況を明らかにして、PDCAサイクルによる学校の自己評価、外部アンケートの実施、学校関係者評価などを通して、教育活動等の成果を検証し、学校運営の改善と充実を図るとともに、地域に開かれた特色ある学校づくりを目指します。 				
令和3年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・学校評価を実施した学校数 56校(市立学校全校) 				
成果実績	項目名(単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	学校評価を実施した学校数(校)	56	56	56	
現状・課題	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員による自己評価、児童生徒やその保護者など外部アンケートの実施、学校関係者評価を実施するなど、全ての学校が適切に学校評価を実施しています。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により、教育活動の公開が制限されており、学校関係者評価の評価者に対する公開も難しくなる場合があり、工夫が必要です。 				
課題解決のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・各校において適切に学校評価が行われるよう、学校評価の時期や方法等を周知します。 ・学校評価の評価項目を事前に知らせるなど、学校関係者評価が円滑に進むような方法について情報提供を行います。 				

【施策】 7 家庭・地域の教育力の向上

【施策の柱】 (2)家庭・地域と学校の連携・協働

細 施 策	④学校・家庭・地域の連携推進	担当課	関連指標
		地域教育支援課	指標3
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの豊かな人間性や社会性など「生きる力」を育むため、学校、家庭、地域及び社会教育施設が連携・協力し、人と人のネットワークの構築を図りながら、地域の特色を生かした体験活動や学校応援団活動など、地域ぐるみで子どもたちを育てる取組の充実を図ります。 		
令和3年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> 子どもサポート委員会によるイベント型事業数 21件 参加者数1,521人 子どもサポート委員会による学校応援団活動数 42件 参加者数2,201人 子どもサポート委員会開催数 88回 参加者数1,302人 		
現状・課題	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で多くの事業が中止となりました。しかし、そのような状況の中でも、各地区が学校及び社会教育施設等と連携し、世の中の状況・子どもたちの現状に即した活動の検討を進め、実施形態等を変更しての事業の実施を試みました。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地区子どもサポート委員の新規委員の確保については順調に推移しているものの、新規委員が継続して事業に携わり、中核を担えるよう育成することが課題となっています。 		
課題解決のための取組	<ul style="list-style-type: none"> 各種団体との連携・協働の中で人材発掘を継続して行うとともに、新規委員を育成する方策について検討します。 		

細 施 策	⑤放課後子供教室の推進	担当課	関連指標	
		地域教育支援課	—	
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> 放課後、地域住民等の参画を得て、学習や体験・交流活動を通じ、子どもたちが地域の中で安全・安心に過ごす放課後子供教室について、試行的実施の結果を踏まえ、地域の実情に合わせた導入を推進します。 			
令和3年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> 放課後子供教室を試行的に実施 4校 42回 延べ参加者数1,267人 			
成果実績	項目名（単位）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	放課後子供教室実施数（校）	0	3	4
現状・課題	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> 4校で放課後子供教室を試行的に実施し検証を行いました。 大学生23人のボランティア登録がありました。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 平日午後実施する放課後子供教室に協力可能な地域人材を確保するため、同時間帯に参加協力を得やすい大学生ボランティアの協力が重要です。今後、大学生ボランティアバンク等を構築する必要があります。 			
課題解決のための取組	<ul style="list-style-type: none"> 放課後子供教室の導入の推進、また今後継続的に実施していくにあたり、協力可能な地域人材を確保するために、大学生ボランティアの協力について近隣の大学に働きかけます。 			